

コロナ禍の日本型グリーン・ニューディールの考察

要旨

氏名：大鷲翠

本論文においては、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、「日本政府は、どのような気候変動問題への施策をとるべきなのか」について考察した。具体的には、「2050年度までに、日本のエネルギー起源 CO₂排出量を 2013年度比で 80%削減するために、日本政府は、産業、業務、家庭、運輸、エネルギー転換の各排出部門においてどのような政策をとるべきなのか」を検討した。まず、気候変動問題の現状とコロナ禍の日本の現状を概観し、環境対策と感染対策を両立するには、都市部一極集中を是正して、エネルギーの自給を目指した「分散型社会」への移行が必要であると分かった。この移行を進める方法として「ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)」と条件付き法人税減税(タックスヘイブン)を組み合わせた政策を提案し、政策実施によって、業務部門の排出量ゼロを目指せることを明らかにした。また、この分散型社会において、「ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」とベーシック・インカム (BI) を組み合わせた政策を実施することで、家庭部門でも 2050年までに排出量をゼロにできることを確認した。そのうえで、業務部門、家庭部門以外の部門においても、「CO₂ゼロ工場」や電気自動車などを普及させていくことによって、大幅な排出量の削減が実現できることを示した。そして、これらの実施によって削減できた CO₂排出量を推計することで、「2050年度のエネルギー起源 CO₂排出量を 2013年度比で 80%削減する」という目標は達成できる、と結論付けた。最後に、菅義偉政権の所信表明演説で発表された「2050年度の温室効果ガス排出量実質ゼロ」の方針についても検討した。この方針に基づいて、「2050年度の日本社会」の在るべき姿と

はどのようなものなのかを考えることにより、コロナ禍の今、日本政府に求められるのは、「理想とする社会像」を示し、その実現への道筋を克明に描き切って、国民の合意を得ることであると結論付けた。